

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2022年1月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

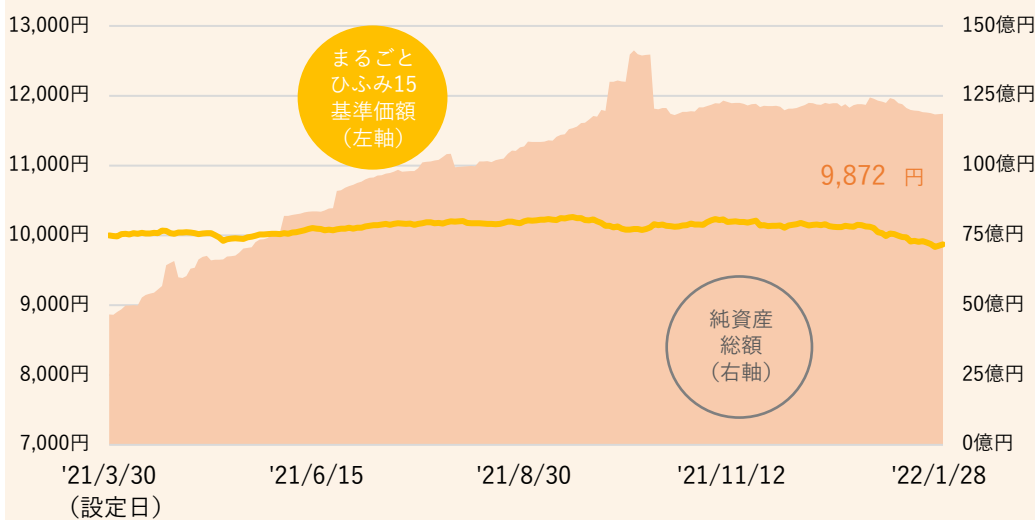


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2022年1月31日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。

※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-2.52%	-2.78%	-2.94%	-	-	-1.28%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	9,872円
純資産総額	118.59億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.34%
ひふみ投信マザーファンド	8.48%
ひふみワールドファンド*	5.68%
現金等	0.49%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

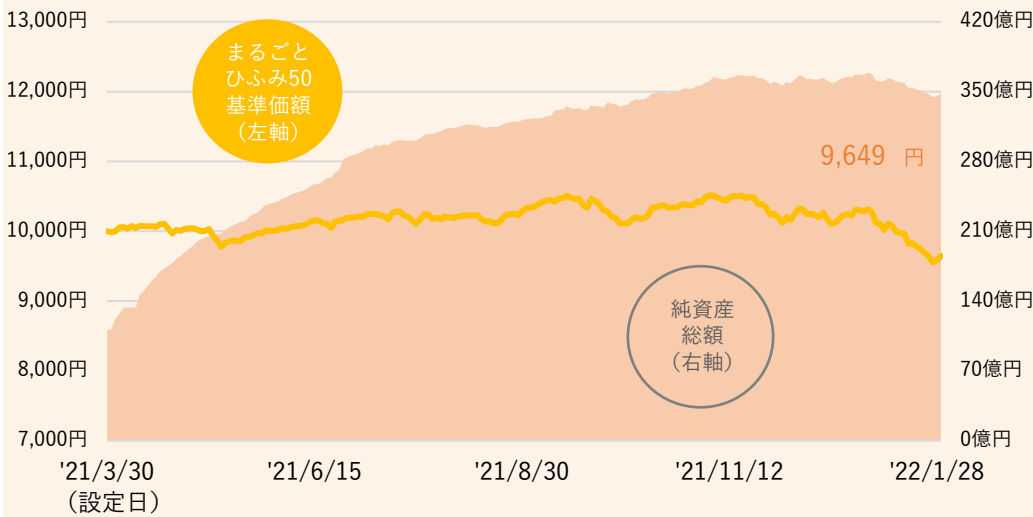
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-255円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-74円
ひふみ投信マザーファンド	-108円
ひふみワールドファンド*	-67円
信託報酬・その他	-6円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-80円
株式・投資証券	-174円
為替	+4円
信託報酬・その他	-6円

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-6.18%	-6.98%	-5.13%	-	-	-3.51%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,649円
純資産総額	348.33億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	51.66%
ひふみ投信マザーファンド	28.72%
ひふみワールドファンド*	19.14%
現金等	0.49%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

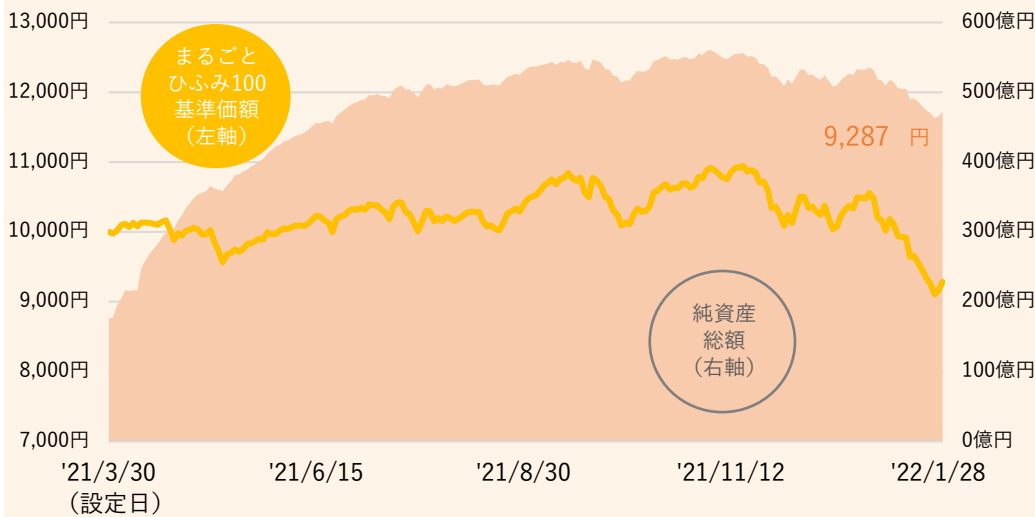
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-636円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-44円
ひふみ投信マザーファンド	-360円
ひふみワールドファンド*	-224円
信託報酬・その他	-7円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-47円
株式・投資証券	-584円
為替	+3円
信託報酬・その他	-8円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-11.35%	-12.90%	-8.57%	-	-	-7.13%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	9,287円
純資産総額	471.83億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	59.40%
ひふみワールドファンド*	40.12%
現金等	0.48%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計	0円	

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-1,189円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-723円
ひふみワールドファンド*	-455円
信託報酬・その他	-12円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-1,177円
為替	+1円
信託報酬・その他	-13円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況

純資産総額	310.18億円
組み入れ銘柄数	27銘柄

種別比率

国債	58.22%
住宅ローン担保証券	6.50%
特殊債	5.40%
社債	5.15%
国際機関債	0.77%
債券先物取引	-3.40%
現金等	27.37%
合計	100.00%

組み入れ上位5通貨 比率

1 日本円	29.78%
2 米ドル	24.71%
3 ユーロ	16.14%
4 中国元	5.40%
5 -	-

為替ヘッジ比率

87.70%

ポートフォリオ特性値

最終利回り	0.93%
デュレーション	8.0

格付比率

AAA	26.08%
AA	0.96%
A	41.15%
BBB	7.84%
BB以下	0.00%

組み入れ上位5カ国 比率

1 日本	28.82%
2 アメリカ	27.51%
3 イタリア	7.84%
4 スペイン	5.70%
5 中国	5.40%

組み入れ上位5銘柄 比率

銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率
1 第364回利付国債（10年）	国債	日本	日本円	2031/9/20	14.75%
2 ITALY BUONI POLIENNALI DEL TESORO	国債	イタリア	ユーロ	2031/12/1	7.84%
3 US TREASURY N/B	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	6.77%
4 第175回利付国債（20年）	国債	日本	日本円	2040/12/20	6.73%
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2031/10/31	5.70%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）
最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」は、現物債券について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、外貨建資産の時価総額に対する為替予約評価額の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	6,544.98億円
組み入れ銘柄数	276銘柄
資産配分比率	
国内株式	78.20%
海外株式	10.54%
海外投資証券	0.54%
現金等	10.72%
合計	100.00%

市場別比率

東証一部	73.75%
東証二部	1.39%
マザーズ	1.75%
JASDAQ	1.30%
その他海外株	11.08%
現金等	10.72%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	12.35%
2 情報・通信業	10.22%
3 サービス業	8.12%
4 化学	7.28%
5 輸送用機器	5.42%
6 卸売業	5.24%
7 機械	4.89%
8 建設業	3.70%
9 精密機器	2.69%
10 食料品	2.48%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型(3,000億円以上)

中小型(300億円以上,3,000億円未満)

超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	7203	大型	東証一部	輸送用機器	2.63%
2	デンソー	6902	大型	東証一部	輸送用機器	1.86%
3	MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.63%
4	東京海上ホールディングス	8766	大型	東証一部	保険業	1.59%
5	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	1.48%
6	インターネットイニシアティブ	3774	大型	東証一部	情報・通信業	1.41%
7	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.29%
8	ソニーグループ	6758	大型	東証一部	電気機器	1.17%
9	I N P E X	1605	大型	東証一部	鉱業	1.11%
10	富士電機	6504	大型	東証一部	電気機器	1.04%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	264.20億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.72%
		現金等	0.28%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額	2,566.22億円
組み入れ銘柄数	197銘柄
資産配分比率	
海外株式	87.31%
海外投資証券	1.28%
現金等	11.41%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率
1 ソフトウェア・サービス 12.61%	1 米ドル 67.57%
2 資本財 11.65%	2 ユーロ 8.82%
3 各種金融 8.51%	3 香港ドル 2.21%
4 半導体・半導体製造装置 8.34%	4 イギリス・ポンド 1.69%
5 小売 5.02%	5 スイス・フラン 1.68%
6 メディア・娯楽 4.82%	6 台湾ドル 1.64%
7 食品・飲料・タバコ 4.81%	7 デンマーク・クローネ 1.43%
8 自動車・自動車部品 4.23%	8 オーストラリア・ドル 0.99%
9 ヘルスケア機器・サービス 4.19%	9 中国元 0.97%
10 消費者サービス 3.84%	10 スウェーデン・クローナ 0.85%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.47%
2 ALPHABET INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.44%
3 TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.40%
4 SALESFORCE.COM, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.34%
5 EOG RESOURCES, INC	アメリカ	米ドル	エネルギー	1.27%
6 AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	米ドル	各種金融	1.25%
7 TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.17%
8 BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	1.14%
9 CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.10%
10 BALL CORP	アメリカ	米ドル	素材	1.09%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-0.87%	-0.82%	-1.80%	-	-	0.08%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみ投信マザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-11.62%	-14.25%	-9.94%	-	-	-12.32%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



ひふみワールドマザーファンド 運用成績	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
	-10.82%	-10.27%	-5.22%	-	-	4.54%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れていません。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

運用責任者よりお客様へ：まるごとひふみ

まるごとひふみ15は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は2.52%下落しました。

まるごとひふみ50は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は6.18%下落しました。

まるごとひふみ100は、組み入れ全ファンドが下落したことで、前月末に比べて、基準価額は11.35%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

米国が金融正常化を急ぐとの警戒感が一段と強まり、年初から金利が大きく上昇したことなどを背景に、成長期待の高いグロース株が世界的に大幅下落しています。東証マザーズ指数が23.26%もの大幅下落となるなか、当ファンドの基準価額は11.62%下落しました。なお、同期間における参考指標であるTOPIX（東証株価指数、配当込み）は4.83%下落しています。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国が金融正常化を急ぐとの警戒感が一段と強まり、年初から金利が大きく上昇したことなどを背景に、成長期待の高いグロース株が世界的に大幅下落しています。ウクライナ情勢の緊迫化も市場心理を悪化させる要因となり、当ファンドの基準価額は10.82%（ひふみワールドマザーファンドは10.82%）下落しました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

世界的なインフレ圧力の高まりが意識されるなか、米FRB（連邦準備制度理事会）高官の発言などから米国が金融正常化を急ぐとの警戒感が一段と強まりました。1月後半に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）では3月の利上げが示唆されたほか、パウエル議長は利上げ後に量的引き締め（QT）にも取り組む考えを示しています。年初から金利が世界的に大きく上昇（債券価格は下落）したことで、基準価額は0.87%下落しました。

年初から組み入れ全ファンドが下落する厳しい展開になりましたが、運用本部のメンバー全員が全力を尽くして運用・調査にあたっています。今後ともまるごとひふみをよろしく願いいたします。



まるごとひふみ
ファンドマネージャー

岡田 泰輔

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、東証市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とします。

※株式会社東京証券取引所が算出・公表する株価指数に係る各標章、各指数値に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみグローバル債券マザーファンド

1月に入って米金利は上昇しました（米10年金利1.51%→1.78%）。インフレが家賃や賃金といった持続性の高いものに波及しており、FRB（米連邦準備制度理事会）もタカ派へのシフトを続けています。FRBの利上げは3か月以上間隔を取って0.25%ずつ行なうという慣習が続いていますが、FOMC（米連邦公開市場委員会）後にパウエル議長はこの慣習にこだわらない考えを示しました。経済の状況および見通しに対して謙虚かつ敏捷（humble and nimble）に行動するという一方で、FOMC前に金利上昇していたこともあって、長期金利への反応は限定的でした。QT（FRBのバランスシート縮小）に関しては6月に開始される可能性が高まったものの詳細に関しては明らかになっていません。需給懸念で長期金利が上昇した際は、米国債へのウェイトを上げるチャンスになると考えています。

日本でも、日銀内で政策修正の議論が始まったとの報道がきっかけとなり、長期金利が上昇しました。黒田総裁は会見で強く否定したにもかかわらず、金利上昇の勢いは止まっていません。ただし、10年0.25%では、日銀が無制限に買いオペをすることになっていますので、金利上昇余地は限られるでしょう。ポートフォリオでは、為替ヘッジなしの元建て債券と投資適格社債の組み入れを増やしました。

債券ファンドでは、株式との逆相関性と収益性を両立するポートフォリオをアクティブに追求することで、バランスファンドを通じた皆様の資産運用に貢献したいと考えています。まるごとひふみを2022年もどうぞよろしく願いいたします。



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー

福室 光生

運用責任者よりお客様へ：ひふみ投信マザーファンド

2022年の初月の相場は東証株価指数（配当込み）が-4.83%でしたが、ひふみ投信マザーファンドは-11.62%と振るわず、月中に緊急レポートを発する事態となりました。お客様におかれましてはご心配をおかけしております。

要因としては、東証マザーズ指数が-23.26%、JASDAQ指数が-9.25%と大型株と比較して成長率や期待値の高い小型株指数が大きく下がっており、私たちのポートフォリオにも同様の企業への投資が多く存在しているためです。一方で、ひふみ投信マザーファンドがマザーズより緩やかな下落となったのは、昨年夏以降の選挙相場などで増加させてきたバリュー株への投資が奏功しているためです。東証株価指数バリュー株指数は前月末比+0.51%でした。

ここ最近の世間を騒がすテーマは、コロナ禍→インフレ懸念→金利上昇懸念→金利上昇幅と回数と変化してきていましたが、そこに新たにウクライナ情勢不安が加わりました。戦争化リスクは不透明なままですが、西欧諸国のエネルギー政策がどこに落ち着くかが鍵になっていきそうです。これは単に自動車を電気自動車に変えたり、太陽光発電を多数設置したら解決できるような単純な話ではなく、世界各国がエネルギー政策にどのように向き合うかという局面になっています。銘柄、もしくはセクターとして有望になるのは、エネルギーセクター、素材セクター等になるでしょう。私たちは中期的にこのような川上産業のウェイトを増加させていますが、しばらくはこの動きを継続する可能性が高いと考えています。また、輸送機器セクターについては、大手自動車メーカーがフルEV戦略を発表したこと等に引き続き注目しています。

また、2月はいよいよ岸田政権の目玉政策のひとつ、大学ファンドの話題が出てくると見えています。新たな買い手の登場ですので、こちらの動向にも注目したいと思います。

年初から厳しい相場になりました。繰り返しになりますが、お客様におかれましてはご心配をおかけしております。大きな下落は私たちも心苦しいところです。それでも引き続き私たちの基本である調査活動に尽力してまいります。引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

運用責任者よりお客様へ：ひふみワールドマザーファンド

1月は基準価額が大きく下落し、ご心配をおかけしております。オミクロン株感染の急拡大、原油価格高騰とインフレ懸念の高まり、イエメン反政府武装勢力ホーシー派によるUAE（アラブ首長国連邦）への攻撃に端を発した湾岸地域の地政学リスク、加えてウクライナ情勢の不安定化など市場不透明要因が一気に噴出し、米国を中心に世界の株式市場は大幅な調整局面を迎えました。

ひふみワールドマザーファンドは昨年12月以降現金比率を増やし慎重な投資姿勢を維持していますが、株式市場全体が大きく下落するなかで保有株式の株価が下落し、基準価額が下落しました。VIX指数（市場の価格変動率を指数化したもの。恐怖指数と言われ、平常時15~20ポイント程度で推移。）は一時38ポイントに急上昇し、先行き不透明感を嫌う投資家が株式市場から退去しています。世界の経済成長鈍化と企業収益の減速局面で地政学リスクが発現し、加えて米国でこれから本格化する金利上昇を市場が織込むには、もうしばらくの時間と価格での調整が必要かもしれません。直近のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では、インフレ抑制のため、次回3月の会合で2018年12月以来の利上げを実施し、新型コロナウイルス対応で始めた異例の金融緩和策の正常化にいよいよ踏み切るとみられます。

米国金利上昇が企業収益、経済活動、消費行動に与える影響を注視し、どのような環境下でも未来を見据え、皆様からお預かりした大切な資産を成長可能性のある企業へ投資継続します。上記の通り、時間と価格調整が進展し、再び将来展望が開けると、未来への期待と活力が市場を牽引する場面がいずれ訪れます。台風の中では鬱屈とした時間を過ごさざるを得ませんが、台風一過の空はとても清々しいことも思い出してください。皆様から応援をいただけるよう運用本部メンバーそれぞれが全力を尽くしています。引き続きまるごとひふみをよろしく願いいたします。



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕



3月から米利上げ局面入り濃厚に、乱高下の世界株

過去6回の米利上げ局面、業績拡大主導で株価上昇

2020年に始まった新型コロナのパンデミック（世界的大流行）は、足元でオミクロン変異株が激増しましたが、欧米などでは「ウィズコロナ」の様相を強め、経済活動は正常化に近づきつつあると推察されます。大規模緩和を続けてきた米国の金融政策も正常化（引き締め）に踏み出す時期が近づいています。年初来の日米はじめ世界株は急落を交えて波乱の幕開けとなりました。ウクライナ情勢の緊迫化やオミクロン株感染者急増などもありますが、主因は米国の金融政策が「急激な引き締め」に向かうことへの警戒が挙げられます。日本株をはじめ世界株の動向は米国株の影響度合いが増しており、その米国株は金融政策の行方と長期金利動向に神経質になっていると考えられます。

1月の米連邦公開市場委員会（FOMC）では3月会合からの利上げ開始が濃厚になると同時に、年央頃からの量的引き締め（QT）が示されました。インフレ抑制とタカ派的スタンスが印象的でした。緩慢ペースだった前回の利上げ局面（2015～2018年）に比べて、各会合で利上げを進め、インフレ鈍化が見えてくればペースダウンを図る姿勢だろうと推察されます。当面は3月会合に向けてFOMCメンバーが市場との対話を図るでしょう。

一方、もう少し長めでみると、カギを握る米国の10年国債利回り（長期金利）は利上げ局面で政策金利（FFレート）ほど上昇せず、今回も長短金利差（＝長期金利－政策金利）が縮小傾向になりそうです。今後の利上げの最終到達水準は米国の潜在成長率の低下などから概ね2～2.5%、期待インフレ率も2%台前半と推察されます。長期金利の上限がこの程度ならば今後の上昇余地が限定的で、実質金利はゼロ以下にとどまり、米景気や企業収益に対して足枷にならず、株価収益率（PER）も横這い圏に近いと評価されます。1980年代半ば以降、6回の米利上げ局面では雇用増加など景気堅調を背景に予想EPS（1株当たり利益）が拡大し、S&P500種株価指数はこれを原動力に上昇基調を辿りました。総じて言えば「景気堅調（過熱抑制）で利上げ実施・継続、予想EPSの拡大を原動力に株価上昇」が基本形だったと言えます。今回の局面にも参考になると思います。

米国は3月のFOMCで利上げ局面入り濃厚になりました。今後1ヵ月程度の米国など主要国株価は金融引き締めという新しい投資環境を織り込みつつ、乱高下交えながら底値固めが進みそうです。市場が落ち着きを取り戻せば、堅調な景気や予想EPSの拡大を確認しながら、米国株を牽引役に主要国株価は上昇基調を辿ると予想します。

なお、年初来の世界的な株価調整などによって、世界株の物色の流れが変わるのか否かは今後の株式市場を占う上で重要であると思います。コロナ禍の終息が実現するならば、過去2年と今後に関しては変化があっても不思議でないと思います。一方、長期的観点からは電気自動車（EV）、5Gの実用化、IoT、仮想現実（VR）、人工知能など技術革新の大波が押し寄せ、SDGs(持続可能社会)重視の潮流の渦中にあり、デジタル化とグリーン化の進展途上とみられます。

年初来の世界的な株価調整などで大きな潮流（物色の流れ）が変わったのか（例えば、リーマンショック型）、あるいは根本が変わったのではなく買われすぎや売られすぎの調整にすぎないのか、注目されます。コロナ禍の2年間は大きな潮流の加速期という面が強く、今後も大きな潮流が継続する可能性が高いのではないかとみています。

(2月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

米国金融政策の転換やウクライナ情勢等を背景に不安定な相場環境が続いています。
そうした中、調査活動を行なううえで注意していることや着目している点を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

今回が当てはまるのかはわかりませんが、過去30年間の投資生活の中で、良い時も悪い時も淡々と仕事を続けていくことが大事です。市場は変動しますがそれに合わせて気持ちや感情を上下しないことが大事だと考えています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

市場に関わる人にとって一大事でも一般的に注目されないことが往々にしてある「不安定な相場環境」です。一方、株式市場は金融の重要部分ですので、産業、企業にどのような影響があるのか、どう咀嚼して会社運営しているのかで将来の業績、ひいては株価に違いが出てくると思います。自分が考える前提、会社が考える前提、コンセンサスの前提、それぞれの違いの背景を意識して調査しています。あれっ？後半部分は妹尾さんのそのままだ・・・



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

調査というよりポートフォリオ構築の方針に近いですが、来期成長率とPER、PBRなど株価指標のバランスをいっそう注意深く見ながら運用しています。同時にさまざまな最悪の事態への抵抗力も勘案するようになりました。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

調査活動においてマクロ環境や外部情勢の変化などは無視できない要素であることは間違いありません。しかしながらそれらは時間軸と併せて考えるべきものでもあり、持続的に影響を与え得るものなのか、また企業の本質的価値に対してはどうか、といったことも考えなくてはなりません。しかしながら一番大切なのは自分の経験や知識に拘泥することなく柔軟に判断し貪欲に吸収することであり、そのように行動するべく日々心掛けています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

何かの事象が起きた時（もしくは期待される時）、その継続性と認識ギャップについて考察します。あと、最も大切であり困難なのは、転換点や混乱は好機でもあると捉える心的態度だと思います。これがなければ調査する馬力が出ないんです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

複雑な現象の中における本質、企業競争力の源泉を常に考えています。また、調査や投資において、メインロジックとサブロジックがあります。サブロジックは非常に煩雑で内容も多いことに対し、メインロジックのほうがシンプルでフォローしやすいことが多いです。結果の8割を決めるメインロジックにフォーカスして調査・運用を行なっております。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

いつ発生するかはなかなか予想し得なかったですが、来るものがついに来たのかなと考えています。様々な中期的な環境変化を前提とすると、今までのように一旦下がり切ったら能天気な割高なグロース株の上昇が発生する可能性は下がったのではないのでしょうか。ただ、何の魅力もないバリュー株の上昇が継続するとは考えられません。これまでよりもはるかに困難な銘柄選択が迫られています、チームの総力を結集して相場に立ち向かっていきます。



Ono Shotaro
小野 頌太郎

シニア・アナリスト

不安定な環境下でも経済活動は続きますから、今盛り上がってる業界はどこなのか、次に恩恵を受けそうな分野はどこなのか、逆境の中でどのような反撃にでるのか、それぞれの環境下で企業の描く戦略や取る選択に対して、その成功確率を見極めたいなと思いつつ、一番大事なのやっぱり気合いと根性と粘り強さなのかなとも思ったりしています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

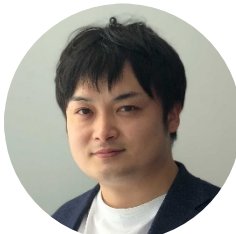
ぶれない運用は重要だとは思ふものの、諸前提が変わるならば、柔軟に変更していく事も必要だと考えます。それは市場が良かろうか悪かろうか、同様だと考えます。一方で調査活動においては、先行きのビジビリティが低下する中において、それをどう咀嚼して会社運営しているのかで将来の業績、ひいては株価に違いが出てくると思います。自分が考える前提、会社が考える前提、コンセンサスの前提、それぞれの違いの背景を意識して調査していきます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト

相場が乱高下すると、期待先行の割高株が必要以上に売られる傾向にあると感じます。そのためこういった相場では、過去の調査にて「良いビジネスだけ高く推奨出来なかった銘柄リスト」を見返し、ストーリーが崩れていない銘柄で相場の反発以上を狙います。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト

不確実性の源泉をきちんと把握することが重要だと考えます。金融政策やウクライナ情勢などヘッドラインで一喜一憂することなく、その背後にある事実を理解することで、将来の不確実性とそれに対応するシナリオが見えてくるのではないのでしょうか。今後も不安定な相場が予想されますが、事象の背後にある事実と向き合いながら調査をしていきます。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

このような相場でも株価が上昇する銘柄をしっかりと発掘できるよう、バイアスや思い込みを排除することを意識しています。というのも、少なくとも短期的にはここ数年間で行ってきた投資戦略に固執しては市場に勝てないと考えているからです。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネジャー

インフレに関しては経験値が低いこともあって、リスクを過小評価しないように心がけています。その上で不確実性に見合うだけのリスクプレミアムがきちんとプライスインされている債券（決して多くはないと認識しています）に投資することが大切であると考えています。



Okada Taisuke
岡田 泰輔
未来戦略部
シニア・ファンドマネジャー

クレジットアナリストとしては、まずは社債への投資資金が間違いなく返ってくるかどうかの見極めが重要です。その点で相場環境によらず、発行体が特定の地政学リスクにさらされすぎているか、仮に景気が悪化しても資金繰りに問題はないかといった基本を押さえつつ、想定外のリスクを一早く察知できるようにアンテナを高くすることを心がけています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

2020年にはじまった新型コロナのパンデミックはウィズコロナに移行し、終息局面入りが期待されますし、米国などでは金融政策が転換するなど変化の激しい、市場の見方の幅が拡大する年になりそうです。危機と好機は背中合わせで、パフォーマンス格差が広がりやすい中で、適切でタイムリーな投資情報を提示していきたいです。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

市場の織り込み具合は意識したいです。政策の変更や想定外の出来事で、これまでの前提が崩れます。前提との差が大きいくほど、織り込んでいく幅が大きくなります。どの水準まで修正したらよいか疑心暗鬼になること＝不安定化だと思います。過度な悲観のなかでチャンスの芽を見つけ、過度な楽観のなかでリスクの芽を見つけられるようにしたいです。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率	年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支払先 (税抜) の配分	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象とする投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。				
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額			
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)	
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。				
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）を乗じて得た額（なお、上限を年間99万円 （税抜年間90万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）。 日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。			
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○